

平成29年度 中期事業計画（アクションプラン）委員会別重点取り組み内容

中国経済連合会

中期事業計画（アクションプラン）において、各委員会が向こう3年間で重点的に取り組む事業内容は次のとおり。

委 員 会	中期的な重点取り組み内容
産業技術委員会 ○ I o Tの実装事例を複数分野最低1社創出 ○ 中国地方のビジネス革新拠点構築と運用開始 ○ 中国地方の開業率を都市圏並み水準に向上 ○ 中国地方への大学新卒就職率10%以上向上	《中堅・中小製造業や非製造業の生産・サービスプロセスの高度化促進》 ・ <u>I o T実装の事例創出に取り組み、I C T導入・利活用推進を加速</u> 《ものづくり産業の高付加価値化と雇用創出》 ・ <u>デジタル技術を駆使したビジネス革新拠点（デジタルイノベーションセンター）を構築し、地域の共創によるイノベーション創出と人材育成の場づくりを推進</u> 《産業振興を支える人材の育成》 ・ <u>教育効果を重視したインターンシップの仕組みづくりと若者の起業意識の向上を図り産業人材の育成と地元定着を支援(人材育成専門部会)</u>
国際委員会 ○ 中国地方企業の海外展開・輸出拡大	《アジア新興国等への企業進出・事業展開支援》 ・ <u>マレーシアを皮切りに、海外展開・輸出促進に向けた交流協定・セミナー等の具体的な交流事業の展開</u>
観光文化委員会 ○ 中国地方の外国人延宿泊者数150万人泊（2020年）	《観光の基幹産業化へ向けてインバウンド観光の取り組み強化》 ・ <u>2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えたW i - F i環境の整備やハラル等に対応した観光施設・サービスの拡充等による外国人観光客の受入環境整備</u> ・ <u>歴史的町並み保存や古民家再生プロジェクトへの参画等地域観光資源の磨き上げ</u>
エネルギー環境委員会 ○ 低廉で安定したエネルギーの確保	《S+3Eのバランスのとれたエネルギー・環境政策および次世代エネルギー・低炭素化に係る技術開発の促進》 ・ <u>エネルギーミックスの実現、経済的で安定した電力システムの構築を促すための調査・検討と提言・要望の実施</u> ・ <u>環境と経済成長が両立する低炭素社会の実現に向けた行政等と連携した水素インフラ整備等の支援</u>
地域づくり委員会 ○ 人口減少・高齢社会に相応しい広域連携・高次都市機能の強化 ○ 基幹道路ネットワーク・拠点港湾・空港の整備促進 ○ 働き方改革・多様な人材活躍推進企業の割合60%以上	《人口減少・高齢化が進む中での地域の自立的な発展の維持》 ・ <u>行政との協業事業へ参画し都市機能の強化を目指すとともに、中山間地における先進的モデルの発掘・事業化、農商工連携を支援</u> ・ <u>山陰自動車道・都市圏基幹道路、地域拠点港湾等の整備促進、広島空港をはじめとする地域拠点空港の機能強化・利便性向上等広域的な連携・交流を促進する陸海空ネットワークの整備</u> ・ <u>広島、中海・宍道湖・大山圏域等における広域連携や高次都市機能の強化とそれに資する交通基盤整備促進</u> ・ <u>企業における働き方改革・女性の活躍を促進(人口減少対策専門部会)</u>
情報通信委員会 ○ I C Tの利活用による地域課題解決の促進	《最新I C T技術の実装事例の創出》 ・ <u>全国の事例調査・分析に基づく推進体制の構築や水平展開可能な領域の選定を行い、自治体・企業・大学との連携促進による最新のI C T技術の実装事例の継続的な創出</u>
行財政委員会 ○ 地域の活性化に資する地方分権等の実現	《実効ある地方創生実現と当地方への人材・資金の還流》 ・ <u>地方分権改革・地方分権型道州制に向けての環境整備を進めるとともに、地域経済の発展に資する税制・財政制度などの調査検討・提言要望の実施</u>
関門連携委員会 ○ 下関・北九州両都市圏の一体的発展	《下関・北九州道路整備計画の進展》 ・ <u>下関・北九州両都市圏の連携強化による120万人規模の広域都市圏形成、本州・九州を繋ぐ大動脈のリダンダンシー強化などを目的とした下関北九州道路の早期整備に向けた取り組みの実施</u>